

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1138 消費者行政事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	13 環境にも家計にもやさしい消費生活を普及させる	目	21	諸費
		細目	159	消費者行政事務経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	消費者行政事務経費
担当部課	コード	753000	担当者氏名	岡澤 勝彦
	名称	青山支所 住民福祉課		
		連絡先	52 - 3227 (内線)	112

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	消費者(市民・事業者)	※対象件数
成果(どうする)	消費者トラブルに対応するための情報収集・情報提供等を行ない、悪徳商法及び振り込め詐欺等の消費トラブルを未然に防止することにより、消費者(市民・事業者)の健全な消費行動が確保される。	
根拠法令・要綱等	消費者基本法、三重県消費生活条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	金融、交通、環境等広範にわたる消費トラブルに対応するための情報収集及び情報提供を行なうとともに、三重県民消費生活センター等関係機関と連携し、各種消費生活相談を実施 地区委員さんを通じて啓発用パンフレットの配布・回覧	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
啓発用パンフレットの配布・回覧	部数	目標	369	369	100	100
		実績	150	120		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
刑法犯罪認知件数	名簿警察署の説明によると犯罪認知件数の減は、振り込め詐欺等の摘発と啓発活動の浸透等によるものと説明を受けている。	件	目標	90	90	50	50
			実績	50	50		
電話等の相談	窓口対応及び相談機関への紹介。	件	目標	10	10	10	10
			実績	1	2		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	29	25		30		30		
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	29	25		30		30		
事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
フルコスト(A)+(B)	749	745		30		750		

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	消費者保護の研修を関係機関との連携を図りながら啓発促進する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】自治会などを通じてパンフレットを回覧し、啓発につとめている。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	森本 君枝
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】消費者保護の観点から、今後も情報提供、啓発は必要。
現時点における課題、その他	今年度、支所管内に悪徳商法と思われるような販売業者が訪れた。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度も関係機関と連携を取りながら、市民に情報提供、啓発等を行っていく。